



2021年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月28日

上場会社名 株式会社大和コンピューター 上場取引所 東
 コード番号 3816 URL <https://www.daiwa-computer.co.jp/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 憲司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 林 正 TEL 072-676-2221
 四半期報告書提出予定日 2021年6月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年7月期第3四半期の連結業績（2020年8月1日～2021年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年7月期第3四半期	1,934	△8.1	399	0.1	429	4.2	280	3.4
2020年7月期第3四半期	2,105	10.1	399	18.1	412	16.3	271	17.9

(注) 包括利益 2021年7月期第3四半期 283百万円 (△5.9%) 2020年7月期第3四半期 300百万円 (30.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年7月期第3四半期	71.92	—
2020年7月期第3四半期	69.61	—

(注) 当社は、2020年8月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年7月期第3四半期	5,071	4,195	82.7	1,076.46
2020年7月期	4,849	3,972	81.9	1,019.66

(参考) 自己資本 2021年7月期第3四半期 4,195百万円 2020年7月期 3,972百万円

(注) 当社は、2020年8月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年7月期	—	0.00	—	19.00	19.00
2021年7月期	—	0.00	—	—	—
2021年7月期（予想）	—	—	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2020年8月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。2020年7月期の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2021年7月期の連結業績予想（2020年8月1日～2021年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,640	△4.6	430	△5.5	443	△5.3	292	△6.8	74.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正につきましては、本日（2021年5月28日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年7月期3Q	3,949,762株	2020年7月期	3,949,762株
② 期末自己株式数	2021年7月期3Q	52,536株	2020年7月期	53,888株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年7月期3Q	3,896,016株	2020年7月期3Q	3,893,982株

(注) 当社は、2020年8月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染の影響が続く中、感染の再拡大と経済活動の再抑制が繰り返されており、未だ収束の目途が立たずに先行き不透明な状況が続いております。

情報サービス産業においては、企業のIT投資意欲は慎重ながらも、コロナ禍での新しい戦略的で厳選されたIT需要や働き方改革・人手不足への対応や自動化・効率化・省力化へのシステム投資は堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは引き続き、新分野への受注活動にも注力しつつ、在宅勤務を継続するなど感染拡大防止策を講じる一方で、働き方改革に伴う生産性の向上や業務の効率化を目指し、更なる採算性の重視、品質の向上に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、次のとおりとなりました。

売上高は、ソフトウェア開発関連でのIT投資予算の縮小や新規プロジェクトの遅延等の影響により、1,934百万円（前年同期比8.1%減）であったもののソフトウェア開発関連の内製比率の向上により外注費が減少し、売上総利益は、716百万円（前年同期比1.5%増）となりました。営業利益については、販売費及び一般管理費が316百万円（前年同期比3.2%増）であり、399百万円（前年同期比0.1%増）となりました。経常利益については、営業外収益が32百万円、営業外費用が2百万円であったことから、429百万円（前年同期比4.2%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金等調整前四半期純利益が429百万円（前年同期比4.2%増）、税金費用は149百万円（前年同期比5.7%増）となり、その結果、280百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は5,071百万円となり、前連結会計年度末に比べ221百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が73百万円減少したものの、現金及び預金が277百万円、投資その他の資産が33百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は876百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が33百万円、賞与引当金が60百万円、退職給付に係る負債が8百万円それぞれ増加したものの、その他の流動負債が105百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は4,195百万円となり、前連結会計年度末に比べ222百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益280百万円の計上により増加したものの、剰余金の配当により61百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2020年8月28日公表の業績予想を修正いたしました。詳細は、2021年5月28日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,668,443	2,946,055
受取手形及び売掛金	361,414	288,357
仕掛品	31,039	38,605
その他	32,771	35,354
貸倒引当金	△1,878	△1,558
流動資産合計	3,091,791	3,306,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	322,436	305,662
土地	796,257	796,257
その他(純額)	29,371	20,390
有形固定資産合計	1,148,065	1,122,310
無形固定資産	9,324	8,470
投資その他の資産		
投資有価証券	508,727	517,935
その他	93,080	117,440
貸倒引当金	△1,200	△1,200
投資その他の資産合計	600,607	634,176
固定資産合計	1,757,998	1,764,956
資産合計	4,849,790	5,071,772

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,608	9,117
未払法人税等	72,403	106,310
賞与引当金	87,710	148,630
プログラム保証引当金	14,347	18,192
その他	381,376	276,182
流動負債合計	566,445	558,433
固定負債		
長期借入金	30,000	30,000
退職給付に係る負債	95,406	103,994
長期未払金	182,762	182,600
その他	2,727	1,535
固定負債合計	310,896	318,130
負債合計	877,342	876,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	382,259	382,259
資本剰余金	291,549	294,200
利益剰余金	3,064,838	3,283,336
自己株式	△24,094	△25,513
株主資本合計	3,714,552	3,934,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257,895	260,925
その他の包括利益累計額合計	257,895	260,925
純資産合計	3,972,448	4,195,208
負債純資産合計	4,849,790	5,071,772

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)
売上高	2,105,182	1,934,354
売上原価	1,399,211	1,218,098
売上総利益	705,971	716,255
販売費及び一般管理費	306,725	316,634
営業利益	399,245	399,621
営業外収益		
受取利息	241	64
受取配当金	9,088	9,629
為替差益	—	4,934
受取家賃	4,366	4,657
雇用調整助成金	—	11,205
その他	3,539	2,127
営業外収益合計	17,236	32,618
営業外費用		
支払利息	533	670
為替差損	1,918	—
障害者雇用納付金	1,440	1,850
その他	62	—
営業外費用合計	3,953	2,520
経常利益	412,528	429,718
税金等調整前四半期純利益	412,528	429,718
法人税、住民税及び事業税	157,292	172,824
法人税等調整額	△15,833	△23,288
法人税等合計	141,459	149,535
四半期純利益	271,069	280,183
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	271,069	280,183

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)
四半期純利益	271,069	280,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,867	3,029
その他の包括利益合計	29,867	3,029
四半期包括利益	300,937	283,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	300,937	283,212
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。